

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一  
 (氏名) 根本 博

TEL 03-3876-0600

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	1,551	△2.1	△40	—	△25	—	△25	—
22年6月期第1四半期	1,585	△15.3	△19	—	△6	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△6.48	—
22年6月期第1四半期	△1.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	7,666	6,722	87.7	1,684.84
22年6月期	7,623	6,788	89.1	1,701.51

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 6,722百万円 22年6月期 6,788百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	10.00	—	10.00	10.00	20.00
23年6月期	—	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	3.3	40	—	70	112.1	60	114.3	15.04
通期	6,670	5.1	3	—	30	—	30	—	7.52

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	4,105,000株	22年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	115,117株	22年6月期	115,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	3,989,883株	22年6月期1Q	3,989,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、外需依存による回復基調が概ね維持されたものの、急速な円高やデフレの進行により、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れず、内需の停滞感から設備投資も抑制され、政府による経済対策効果も薄れるなど、個人消費は引き続き低水準を辿る厳しい状況の下で推移致しました。当社の関連する住宅市場におきましては、各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境に未だ厳しさが残存していることから、経済情勢と同様、本格的な回復には至らない状況で推移致しました。このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第1四半期会計期間の業績は売上高1,551百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失40百万円、経常損失25百万円、四半期純損失25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は7,666百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が27百万円増加、工具、器具及び備品(純額)が19百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては943百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が64百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては6,722百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少、第1四半期会計期間における四半期純損失で25百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、当第1四半期末では1,883百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は76百万円となりました。

主な資金増加要因は、資金流出ではない減価償却費37百万円、仕入債務の増加額64百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額32百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出27百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円となりました。

これは配当金の支払額35百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、上述の経済環境を要因として引き続き厳しい状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、住宅優遇税制などの諸施策によって、当面、緩やかな持ち直しの動きは維持されるものの、経済環境全体の改善なくして早期かつ劇的な回復は望めないものと思われまます。このような状況の下、当社と致しましては第7次中期経営計画(第56期～第58期)に基づく、経営組織の改革による次代に向けた基盤の構築を基本方針として、厳しい市場環境に即応し得る営業体制を確立するとともに、引き続き調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、併せて第2四半期冒頭の本年10月開催予定の「秋の内覧会」を軸として新たな商品展開と販路開拓を図り、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成22年8月5日公表の「平成23年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

- ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,883,352	1,870,572
受取手形及び売掛金	1,592,841	1,565,567
有価証券	286,970	387,810
商品	466,453	447,847
貯蔵品	—	12,936
その他	54,496	62,414
貸倒引当金	△6,069	△3,453
流動資産合計	4,278,044	4,343,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,154,006	1,167,042
工具、器具及び備品(純額)	129,301	110,183
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,277	1,317
有形固定資産合計	2,312,353	2,306,310
無形固定資産		
	30,036	35,406
投資その他の資産		
投資有価証券	928,891	820,118
その他	123,220	119,204
貸倒引当金	△6,511	△1,632
投資その他の資産合計	1,045,600	937,690
固定資産合計	3,387,991	3,279,406
資産合計	7,666,035	7,623,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	415,530	350,638
未払法人税等	1,687	4,961
その他	172,326	107,371
流動負債合計	589,544	462,972
固定負債		
退職給付引当金	182,942	185,063
役員退職慰労引当金	161,575	179,345
その他	9,670	6,893
固定負債合計	354,187	371,303
負債合計	943,731	834,275

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,212,445	6,278,179
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	6,721,959	6,787,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	1,130
評価・換算差額等合計	343	1,130
純資産合計	6,722,303	6,788,824
負債純資産合計	7,666,035	7,623,099

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,585,073	1,551,347
売上原価	1,166,669	1,132,428
売上総利益	418,404	418,919
販売費及び一般管理費	437,508	459,258
営業損失(△)	△19,104	△40,339
営業外収益		
受取利息	6,736	5,089
受取配当金	—	40
仕入割引	4,865	4,589
その他	1,107	5,396
営業外収益合計	12,708	15,115
営業外費用		
有価証券償還損	38	—
営業外費用合計	38	—
経常損失(△)	△6,434	△25,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	—
特別利益合計	267	—
特別損失		
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前四半期純損失(△)	△6,185	△25,223
法人税、住民税及び事業税	617	617
法人税等調整額	△37	△4
法人税等合計	579	612
四半期純損失(△)	△6,764	△25,835



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△6,185	△25,223
減価償却費	42,513	37,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△492	7,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	900	△2,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,312	△17,770
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△111,383	—
受取利息及び受取配当金	△6,736	△5,129
有価証券償還損益(△は益)	38	△4,000
固定資産除却損	17	—
売上債権の増減額(△は増加)	40,371	△32,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,858	△5,669
仕入債務の増減額(△は減少)	83,720	64,550
その他	48,240	49,208
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,832	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,551	5,638
小計	71,842	72,838
利息及び配当金の受取額	3,650	4,726
法人税等の支払額	△664	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,828	76,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△46,760	△27,941
投資有価証券の取得による支出	△175,400	△100,900
貸付金の回収による収入	847	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,313	△28,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△34,586	△35,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,586	△35,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,071	12,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,130	1,870,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,592,058	1,883,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。